第十二条の二の見出しを「（特定船舶に係る特別修繕準備金）」に改め、同条第一項中「第二十条の四第二項第一号」を「第二十条の三第二項第一号」に、「同号の固定資産」を「同条第一項の個人の事業（同項に規定する事業をいう。以下この項から第三項までにおいて同じ。）の用に供する特定船舶（同条第一項に規定する特定船舶をいう。以下この条において同じ。）」に、「同条第一項」を「同項」に、「次の各号に掲げる固定資産の区分に応じ当該各号に定める月数」を「六十（当該特定船舶が船舶安全法（昭和八年法律第十一号）第十条第一項ただし書に規定する船舶である場合には、七十二）」に改め、「（同項に規定する事業所得を生ずべき事業又は不動産所得を生ずべき業務をいう。以下この条において同じ。）」を削り、「当該固定資産」を「当該特定船舶」に、「特別修繕準備金勘定」を「特別修繕準備金」に、「第二十条の四第三項」を「第二十条の三第三項」に、「金額。以下この条」を「金額。次項、第三項及び第十二項第一号」に、「第二十条の四第四項」を「第二十条の三第四項」に、「固定資産について」を「特定船舶について」に改め、同項各号を削り、同条第二項中「第二十条の四第二項第二号」を「第二十条の三第二項第二号」に、「同号に規定する特定船舶（以下この項において「特定船舶」という。）」を「同条第一項の個人の事業の用に供する特定船舶」に、「、前項第一号に定める月数」を「六十（当該特定船舶が船舶安全法第十条第一項ただし書に規定する船舶である場合には、七十二）」に、「同条第四項」を「法第二十条の三第四項」に、「固定資産」を「特定船舶」に改め、同条第三項中「第二十条の四第二項第三号」を「第二十条の三第二項第三号」に改め、「又は築造」を削り、「固定資産と」を「個人の事業の用に供する特定船舶と」に、「他の資産」を「他の船舶」に、「次の各号に掲げる固定資産の区分に応じそれぞれ当該各号に定める月数」を「六十（当該特定船舶が船舶安全法第十条第一項ただし書に規定する船舶である場合には、七十二）」に、「固定資産を」を「特定船舶を」に、「建造し、若しくは築造した」を「建造した」に、「建造若しくは築造」を「建造」に、「固定資産に」を「特定船舶に」に、「同条第四項」を「法第二十条の三第四項」に改め、同項各号を削り、同条第五項中「第二十条の四第一項」を「第二十条の三第一項」に、「固定資産」を「特定船舶」に、「及び名称、その所在する場所その他の」を「、名称及び船籍港その他」に改め、「又は月数」を削り、同条第六項中「又は月数」を削り、同条第七項中「又は月数」を削り、「固定資産」を「特定船舶」に、「第一項又は第三項」を「同項」に改め、同条第九項中「固定資産」を「特定船舶」に改め、「第一項又は」を削り、同条第十項中「第二十条の四第四項」を「第二十条の三第四項」に、「準備金設定資産（同項」を「次の各号に掲げる準備金設定特定船舶（同条第三項」に、「準備金設定資産を」を「準備金設定特定船舶を」に、「が次の各号に掲げる資産のいずれに該当するか」を「の区分」に改め、同項第一号中「がある準備金設定資産」を「がある準備金設定特定船舶」に、「当該準備金設定資産が第一項各号に掲げる資産のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める月数」を「六十月（当該準備金設定特定船舶が船舶安全法第十条第一項ただし書に規定する船舶である場合には、七十二月）」に改め、同項第二号中「準備金設定資産　当該準備金設定資産」を「準備金設定特定船舶　当該準備金設定特定船舶」に改め、「若しくは築造」を削り、「当該準備金設定資産が第三項各号に掲げる資産のいずれに該当するかに応じ当該各号に定める月数」を「六十月（当該準備金設定特定船舶が船舶安全法第十条第一項ただし書に規定する船舶である場合には、七十二月）」に改め、同条第十一項中「第二十条の四第一項」を「第二十条の三第一項」に改め、同条第十二項第一号中「第二十条の四第三項」を「第二十条の三第三項」に、「準備金設定資産」を「準備金設定特定船舶」に改める。

第十九条の三に次の一項を加える。

26　国税通則法施行令第三十条の三の規定は、法第二十九条の二第九項の規定により物件を留め置く場合について準用する。

第十九条の四に次の一項を加える。

17　国税通則法施行令第三十条の三の規定は、法第二十九条の三第八項の規定により物件を留め置く場合について準用する。

第二十二条第一項中「）、鉱業法」の下に「（昭和二十五年法律第二百八十九号）」を加え、同条第五項及び第十四項中「すべて」を「全て」に改める。

第二十二条の八第二十九項第三号中「で危険物の規制に関する政令」の下に「（昭和三十四年政令第三百六号）」を加える。

第二十五条の十に次の一項を加える。

9　国税通則法施行令第三十条の三の規定は、法第三十七条の十一の三第十二項の規定により物件を留め置く場合について準用する。

第二十五条の十一の二第十九項第八号中「第百二十三条第二項第一号若しくは第五号から第八号まで」を「第百二十三条第二項第七号若しくは第八号」に、「第百二十三条第二項第一号又は第五号から第八号まで」を「第百二十三条第二項第七号又は第八号」に改め、同項第十一号を削り、同条第二十一項を同条第二十二項とし、同条第二十項の次に次の一項を加える。

21　法第三十七条の十二の二第十一項の規定の適用がある場合における国税通則法第七十四条の二の規定の適用については、同条第一項第一号イ中「する場合の確定申告」とあるのは、「する場合の確定申告）若しくは租税特別措置法第三十七条の十二の二第十一項（上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除）において準用する所得税法第百二十三条第一項（上場株式等の譲渡損失に係る確定損失申告書）」とする。

第二十五条の十二の二第二十一項第八号中「、同条第二号中「若しくは第八号又は第百二十三条第二項第一号若しくは第五号から第八号まで」とあるのは「又は第八号、第百二十三条第二項第一号又は第五号から第八号までその他財務省令で定める規定」と」を削り、同項第十一号を削り、同条第二十三項を同条第二十四項とし、同条第二十二項の次に次の一項を加える。

23　法第三十七条の十三の二第七項において準用する法第三十七条の十二の二第十一項の規定の適用がある場合における国税通則法第七十四条の二の規定の適用については、同条第一項第一号イ中「する場合の確定申告」とあるのは、「する場合の確定申告）若しくは租税特別措置法第三十七条の十三の二第七項（特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等）において準用する同法第三十七条の十二の二第十一項（上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除）において準用する所得税法第百二十三条第一項（特定株式の譲渡損失に係る確定損失申告書）」とする。

第二十五条の十三の七に次の一項を加える。

4　国税通則法施行令第三十条の三の規定は、法第三十七条の十四第十八項の規定により物件を留め置く場合について準用する。

第二十五条の十九第一項第二号中「第二条第二項第十九号」を「第二条第二項第十八号」に改める。

第二十五条の二十五第四項第二号中「すべて」を「全て」に改め、同条第七項第二号中「第二条第二項第十九号」を「第二条第二項第十八号」に改める。

第二十六条の二十一に次の一項を加える。

7　国税通則法施行令第三十条の三の規定は、法第四十一条の十二第二十五項の規定により物件を留め置く場合について準用する。

第二十六条の二十二第一項中「第二条第二項第十九号」を「第二条第二項第十八号」に改める。

第二十六条の二十六第十項第八号中「、同条第二号中「若しくは第八号又は第百二十三条第二項第一号若しくは第五号から第八号まで」とあるのは「又は第八号、第百二十三条第二項第一号又は第五号から第八号までその他財務省令で定める規定」と」を削り、同項第十一号を削り、同条第十二項を同条第十三項とし、同条第十一項の次に次の一項を加える。

12　法第四十一条の十五第五項の規定の適用がある場合における国税通則法第七十四条の二の規定の適用については、同条第一項第一号イ中「する場合の確定申告」とあるのは、「する場合の確定申告）若しくは租税特別措置法第四十一条の十五第五項（先物取引の差金等決済に係る損失の繰越控除）において準用する所得税法第百二十三条第一項（先物取引の差金等決済の損失に係る確定損失申告書）」とする。

第二十六条の二十九の二第三項中「（昭和三十七年政令第百三十五号）」を削る。

第二十七条の五を削る。